

## 第 1 回富山県社会福祉審議会 主なご意見

令和 4 年 1 月 2 5 日

## 【塘添委員（県視覚障害者協会長）】

- ・ 障害者差別解消法の県の条例のことについて、国の文書としてはこの内容でいいと思うが、富山県の場合は取組みが進んでいるので、表現を変えたほうがいい。
- ・ 読書バリアフリー法は令和元年の 6 月の末に施行されて、令和 2 年の 7 月に基本計画ができたが、県の動きが分からない。追記した方がいい。
- ・ 細かい点になると思うが、避難行動要支援者名簿の作成にあたっては、現在の手上げ方式ではなく、基本的に該当者は全員記載し、記載されたくない意思表示をした人を省くようにしたらいいのではないか。

## 【大橋臨時委員（福祉基本計画専門分科会長・県福祉推進顧問、以下略）】

- ・ 東日本大震災で、一般住民の被災して亡くなった方よりも、障害を持った方々の亡くなった比率は 2 倍ぐらい高い。障害を持った方々が災害に遭ったときに非常に厳しくなるということは明らかで、そういうことを前提にして災害対策基本法に基づいた避難行動要支援者の個別支援計画をつくらないといけないのではないかと考える。
- ・ ただ、大変難しい問題で、地域全体の力がなくなっているときにどう対応していくのかというのは、地域全体で個々に対応を考えないといけない。非常に難しい大きな問題と思う。

## 【細川委員（県手をつなぐ育成会理事）】

- ・ 概要「計画をめぐる現状と動向」に記載された「障害者の地域移行」という言葉が気になる。親亡き後も、障害者が地域社会で暮らしていけるようにという意味で使うのであればいいが、今までの流れだと施設で受け入れせず、地域へという感じがするので、考えてみていただきたい。

## 【荒見委員（県知的障害者福祉協会長）】

- ・ 人材不足について、県に尽力してもらいたい。所属する施設では、実習先として、多数の学校から大人数を受入れしているが、なかなか相思相愛になることはなく、新卒募集をしてもほとんどいらっしやらない。ハローワークに出しても厳

しい。ターゲットはシルバー世代、それと子育て、孫育てが終わった方々として、何とか中高年世代の方々に、ボランティアにとどまらず、働き手、担い手としても福祉に協力する意思を持ってもらうようにすればどうかと思う。

#### 【森下委員（公募委員）】

- ・ 私は障害者の施設で働いているが、現場で働いていると、まだまだ福祉のサービス、児童から高齢者の介護保険のサービスまで、知らない方々が多い。様々な障害者団体あるいは事業所団体も、今はホームページを見れば大まかには分かるが、見たい情報が実はあまり載っていない。情報公開の時代の中において、若者が見たいのは、例えば賃金とか、利用者の様子はどうなのかという情報だが、学生同士あるいは若者同士のSNSしか詳しい情報が分からないような状況になっていると感じる。情報開示が丁寧な施設ほど魅力のある職場になっていると長年見て感じている。

#### 【西野委員（県身体障害者福祉協会常務理事・事務局長）】

- ・ 最終的には地域の力というのが一番大事だが、地域力というのがもうほとんど昔のようではなくなっている。こういう計画を立てて、県や市町村が全体で推進すると言えばいいのか、どこかモデル地域など指定して進めていくのか、やり方は複数あると思うが、じわりじわり高めていくのはどうか。

#### 【大橋臨時委員】

- ・ 大変大切なご意見。今の問題は、従来は地域力を高めなくちゃいけない、ある意味では行政が地域に丸投げしたところがある。地域での問題を小学校や地区社協レベル（3層）の住民や組織に丸投げしても現状と変わりません。中学校区レベル（2層）の地域包括ケアセンター等だけでやろうとしたらとても解決できません。この2層と3層をどう連携させるか。
- ・ 私はこれをやれるのは、社会福祉協議会がもっと頑張るしか方法がないのではないかと思う。地域を基盤とした法人で、2層の専門多職種もよく分かっているし、3層も分かっている。
- ・ 地域は高齢化しているので、なんでも解決できない。専門職の人が頑張ってくれて、何かあったら相談できて、その代わり日常的なことは地域で頑張るぞと、こういう役割分担がお互いにできたらいい。

【中島委員（県介護福祉士養成校協会事務局長）】

- ・ 県民の福祉意識の高揚というところ、福祉を理解する人づくりというものが、それが県民の福祉意識の醸成なのかもしれませんが、もう少し何かストレートに伝わるようなことも大事。
- ・ 県は再犯防止計画をこの計画とは別に作成しているが、市町村の地域福祉計画の中には再犯防止も触れられている。おそらく、この県民福祉計画策定後、前回の改定時と同じく市町村がこれを参考にしながら市町村の地域福祉計画を策定していくことを考えると、再犯防止計画についても触れられていればいいと感じた。

【出分（でぶん）委員（公募委員）】

- ・ 自治体が施策を進めるときに、住民などの関係者への説明がもっとあったらいい。
- ・ ひとり親家庭の支援をしていて、DV被害者やお子さんが不登校やひきこもり、それから困窮家庭も多いと感じる。どう支援していくかということを考えたら、今、私の近くにいる人たちには、月に1回とか2回食品を渡しながら様子を聞くなどできるが、氷見市とか小矢部市など遠方の方たちにはなかなかそういうことができない。先ほど言われた2層と3層というところを利用できればいいと感じた。

（ 以 上 ）